

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年1月31日

【事業年度】 第35期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田9丁目3番3号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役本社営業部部长 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

当社(株式会社フジ・コーポレーション)は関係会社を有していないため、「第1企業の概況」「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」は当社の状況を記載しております。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	8,376,855	8,898,121	9,307,942	10,015,098	11,383,381
経常利益 (千円)	210,840	238,548	307,676	459,222	550,837
当期純利益 (千円)	105,858	106,488	155,162	167,872	170,924
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	531,400	531,400	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数 (株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額 (千円)	2,318,070	2,357,733	2,473,729	2,603,828	2,737,135
総資産額 (千円)	5,776,180	5,969,710	5,762,678	6,277,166	6,219,907
1株当たり純資産額 (円)	480.34	500.87	526.05	553.76	582.11
1株当たり配当額 (円)	8.0	8.0	8.0	8.0	12.0
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.92	22.48	32.98	35.70	36.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	39.5	42.9	41.5	44.0
自己資本利益率 (%)	4.6	4.5	6.4	6.6	6.4
株価収益率 (倍)	10.49	13.12	11.83	10.70	11.94
配当性向 (%)	36.5	35.6	24.3	22.4	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 22,716	149,219	578,834	107,050	590,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△ 503,988	△ 50,686	△ 138,723	△ 278,933	13,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	588,486	39,906	△ 458,070	226,688	△ 522,653
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	151,783	290,223	272,264	327,070	407,844
従業員数 (名)	163	173	185	202	215

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年1月	仙台市宮千代(現仙台市宮城野区)に個人商店不二タイヤ商會を創業。
昭和46年11月	有限会社不二タイヤ商會を設立。
昭和53年6月	仙台市扇町に仙台中央店を設置(平成6年12月閉店)。
昭和57年11月	仙台市宮城野区扇町に有限会社不二タイヤ商會を組織変更し、株式会社不二タイヤ商會を設立。
昭和58年3月	日本信販株式会社(現UFJニコス株式会社)とのクレジット販売契約を締結。
昭和58年6月	宮城県宮城郡利府町にFUJI仙台北店を設置(平成5年9月閉店)。
昭和59年6月	宮城県柴田郡大河原町にFUJI大河原店を設置(平成4年6月閉店)。
昭和63年7月	現社名 株式会社フジ・コーポレーションに社名変更。自動車関連誌への掲載による通信販売を開始。
平成元年12月	仙台市泉区にオートランド泉店を設置(平成7年10月閉店)。
平成2年10月	岩手県盛岡市にFUJI盛岡南店を設置。
平成3年12月	福島県郡山市にFUJI福島南店を設置。
平成5年10月	本社を仙台市宮城野区岩切一丁目2番14号に移転し、同所にタイヤ&ホイール館フジ仙台店を設置。
平成6年10月	FUJI盛岡南店を移転し、タイヤ&ホイール館フジ盛岡店に名称変更。
平成6年12月	栃木県宇都宮市にタイヤ&ホイール館フジ宇都宮店を設置。
平成7年3月	仙台市若林区に物流拠点として、フジロジスティックスを設置。
平成7年10月	茨城県土浦市にタイヤ&ホイール館フジ茨城店を設置。
平成8年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市北区)にタイヤ&ホイール館フジ大宮店を設置。
平成8年11月	株式額面変更のため、株式会社建広社を存続会社として合併し、同時に株式会社建広社の商号を株式会社フジ・コーポレーションに変更。
平成9年1月	営業本部及びフジロジスティックスを、宮城県黒川郡富谷町明石(現富谷町成田)に移転し、仙台市若林区のフジロジスティックスを廃止。
平成10年8月	新潟県西蒲原郡黒埼町(現新潟市善久)にタイヤ&ホイール館フジ新潟店を設置。
平成10年11月	FUJI福島南店を移転し、タイヤ&ホイール館フジ郡山店に名称変更。
平成11年2月	本社を仙台市宮城野区岩切一丁目2番14号から宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号に移転。
平成11年2月	東京都練馬区にタイヤ&ホイール館フジ練馬店を設置(平成17年3月閉店)。
平成11年6月	当社株式を日本証券業協会に登録。
平成11年10月	神奈川県相模原市にタイヤ&ホイール館フジ相模原店を設置。
平成11年10月	群馬県高崎市にタイヤ&ホイール館高崎店を設置。
平成12年7月	長野県長野市にタイヤ&ホイール館フジ長野店を設置。
平成12年10月	札幌市清田区にタイヤ&ホイール館フジ札幌店を設置。
平成12年12月	東京都青梅市にタイヤ&ホイール館フジ青梅店を設置。
平成13年11月	東京都江戸川区にフジファイブデイズ江戸川店を設置。「フジファイブデイズ」と名づけた、店舗の規模を既存店の1/3にした新たな形態のサテライト店舗を出店開始。
平成13年11月	宮城県名取市にフジファイブデイズ名取店を設置。
平成14年8月	宮城県黒川郡富谷町にフジファイブデイズ富谷店を設置。
平成14年9月	札幌市手稲区にフジファイブデイズ札幌西店を設置。
平成15年4月	札幌市東区にフジファイブデイズ札幌東店を設置。
平成15年4月	埼玉県川越市にフジファイブデイズ川越店を設置。
平成15年6月	第1回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年7月	第2回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成15年10月	横浜市都筑区にタイヤ&ホイール館フジSPECIAL BRAND横浜店を設置。商品構成を高額商品、中でも輸入車や国産の高級セダンに適合する商品を中心に揃える、専門性を突き詰めた新形態の店舗。
平成15年12月	第3回私募債(無担保社債)発行(平成17年11月全額買入償還)。
平成16年11月	シンジケート方式によるコミットメントラインの設定及びコミット型タームローンの組成。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	大阪府箕面市にタイヤ&ホイール館フジSPECIAL BRAND大阪箕面店を設置。西日本出店開始。
平成17年7月	千葉県稲毛区にタイヤ&ホイール館フジSPECIAL BRAND千葉穴川店を設置。
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所における当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更。
平成18年3月	山形県山形市にフジファイブデイズ山形店を設置。
平成18年4月	栃木県宇都宮市にフジファイブデイズ宇都宮東店を設置。
平成18年10月	タイヤ&ホイール館フジ盛岡店を同市内に移転し、タイヤ&ホイール館フジSPECIAL BRAND盛岡店に名称変更。

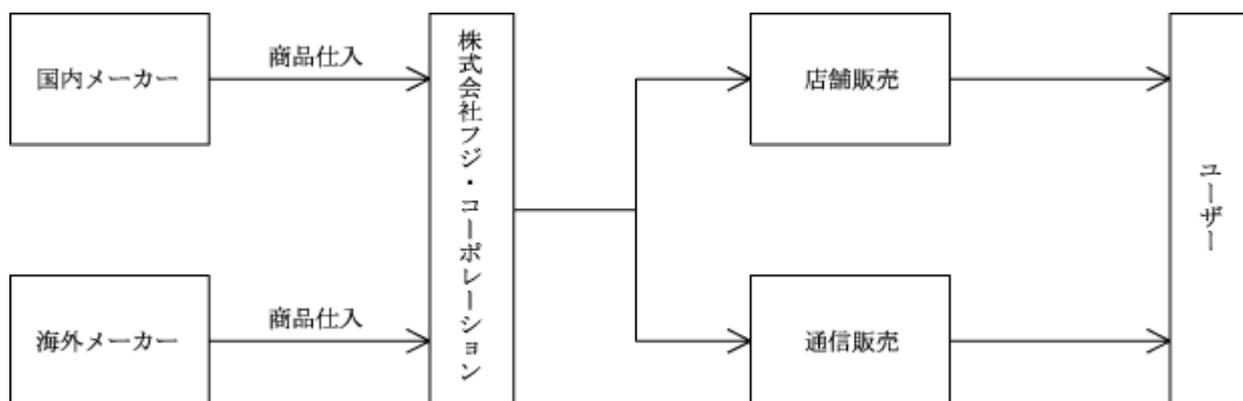
3 【事業の内容】

当社は、自動車用品の中でもタイヤ・ホイールを専門に扱っており、主に店舗販売及び通信販売によって顧客に販売しております。

ホイールについては、自社ブランド品の開発を含め、デザインを重視した豊富な品揃えを行うことで大手カーショップチェーンとの差別化を図っております。

タイヤについては、当社で販売するホイールと適合する品種を中心に取り揃えております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	27.9	4.4	3,712

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、米国経済の影響を大きく受けるとともに原油高騰等の不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと当社では、前事業年度と打って変わっての暖冬により、スタッドレスタイヤの売上に影響がありましたが、サマータイヤにおいては季節に関係なく好調に推移し、店舗販売及び通信販売ともに大幅な増収となりました。

売上を商品別に見ますと、タイヤは、売上金額が5,174百万円(前事業年度比554百万円、12.0%増)、販売本数では396千本(前事業年度比43千本、12.4%増)となりました。ホイールは、売上金額5,024百万円(前事業年度比640百万円、14.6%増)、販売本数284千本(前事業年度比2千本、0.8%増)となりました。また、売上構成比は、タイヤ45.5%(前事業年度46.1%)、ホイール44.1%(前事業年度43.8%)、その他10.4%(前事業年度10.1%)であります。

この結果、当事業年度の経営成績を総括いたしますと、売上高は11,383百万円(前事業年度比1,368百万円、13.7%増)となりました。また、9月末から開始した既存店舗のリニューアルに係る経費の発生により、9月14日発表の業績予想を若干下回り、営業利益は553百万円(前事業年度比102百万円、22.6%増)、経常利益は550百万円(前事業年度比91百万円、20.0%増)となりました。当期純利益は、役員退職慰労引当金の過年度分繰入額193百万円を計上しましたが、170百万円(前事業年度比3百万円、1.8%増)となり、増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、80百万円増加し、407百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、590百万円(前事業年度比483百万円増)となりました。主な内訳は、税引前当期純利益337百万円、役員退職慰労引当金の増加額193百万円、減価償却費99百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13百万円(前事業年度比292百万円増)となりました。主な内訳は、遊休となっていた投資不動産の売却額68百万円、店舗のリニューアル等による有形固定資産の取得による支出30百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、522百万円(前事業年度比749百万円減)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額800百万円、長期借入金の増加額314百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上・仕入実績

(単位：千円)

品目	第34期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第35期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	売上実績	仕入実績	売上実績	仕入実績
タイヤ	4,620,302	4,175,264	5,174,996	4,586,657
ホイール	4,384,228	3,914,430	5,024,313	4,466,924
用品	431,540	266,335	479,089	284,455
作業料	579,027	27,079	704,982	34,587
合計	10,015,098	8,383,109	11,383,381	9,372,625

(注) 1 金額は売上・仕入価格で表示しております。なお、仕入実績は仕入値引控除前の金額であります。

2 用品の内訳は、シート、ステアリング、エアロ、サスペンション等であります。

3 作業料の内訳は、タイヤ廃棄料、送料、バランス料、取付料等であります。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

売上実績を店舗別に示すと次のとおりであります。

店舗別	第34期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第35期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
盛岡店(SB)	345,469	(3.4)	385,896	(3.4)	
仙台店	425,214	(4.2)	428,609	(3.8)	
郡山店	356,135	(3.6)	379,689	(3.3)	
宇都宮店	601,067	(6.0)	493,804	(4.3)	
茨城店	297,786	(3.0)	317,029	(2.8)	
大宮店	521,654	(5.2)	554,575	(4.9)	
新潟店	438,184	(4.4)	465,039	(4.1)	
相模原店	389,776	(3.9)	417,577	(3.7)	
高崎店	446,278	(4.5)	468,695	(4.1)	
長野店	311,447	(3.1)	338,601	(3.0)	
札幌店	361,676	(3.6)	374,115	(3.3)	
青梅店	373,206	(3.7)	405,120	(3.6)	
江戸川店(5Days)	210,021	(2.1)	227,867	(2.0)	
名取店(5Days)	130,718	(1.3)	150,586	(1.3)	
富谷店(5Days)	113,178	(1.1)	124,112	(1.1)	
札幌西店(5Days)	132,982	(1.3)	140,551	(1.2)	
札幌東店(5Days)	148,110	(1.5)	154,616	(1.4)	
川越店(5Days)	204,349	(2.0)	209,700	(1.8)	
横浜店(SB)	580,292	(5.8)	664,770	(5.8)	
大阪箕面店(SB)	395,940	(4.0)	455,461	(4.0)	
千葉穴川店(SB)	322,272	(3.2)	331,817	(2.9)	
山形店(5Days)	76,092	(0.8)	156,151	(1.4)	平成18年3月開店
宇都宮東店(5Days)	96,467	(1.0)	214,181	(1.9)	平成18年4月開店
本社営業部	2,736,772	(27.3)	3,524,809	(30.9)	
合計	10,015,098	(100.0)	11,383,381	(100.0)	

(注) 1 本社営業部は、一般顧客を対象とした通信販売及び卸売を行っております。

2 店舗名の後書き(SB)は「スペシャルブランド店」、(5Days)は「フジファイブデイズ店」であります。

3 【対処すべき課題】

店舗数も23店舗となり、更なる多店舗化を進めるにあたり、店舗を数ヶ所毎にグループ化し、グループ長を選任し店舗の運営、管理指導を行ってまいります。また、グループ長間の連絡を密に行い、迅速かつ的確な店舗運営を行ってまいります。

通信販売においては、急増するweb経由の注文に対し、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティーの見直し、再構築等により、お客様が、快適・簡単かつ安全にwebショッピングをできるように常に最新の状態を維持してまいります。

会社全体として、「チームマイナス6%」に加入させていただき、地球環境問題に取り組んでおります。その一環として、通信販売で御買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包は、必要最小限の資材を使う事とし、またその梱包に使用する資材はリサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを使用しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(売上高の季節的変動と天候による影響)

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤの交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予期できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の管理)

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報は膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

(減損会計適用の影響)

前事業年度より、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はクレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。その主なものは、次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
UFJニコス㈱	昭和58年3月	1ヶ月の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ、81百万円増加し2,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が81百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ、139百万円減少し3,302百万円となりました。主な要因は、遊休資産を売却したことにより投資不動産が79百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、644百万円減少し1,770百万円となりました。主な要因は、短期借入金が800百万円減少したこと、1年以内に返済予定の長期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ、453百万円増加し1,711百万円となりました。主な要因は、長期借入金が254百万円増加したこと、役員退職慰労金が193百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における株主資本の残高は、前事業年度末に比べ、133百万円増加し2,737百万円となりました。主な要因は、当期純利益により利益剰余金が133百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

前掲の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年10月期	平成18年 4月中間期	平成18年10月期	平成19年 4月中間期	平成19年10月期
自己資本比率(%)	42.9	41.1	41.5	37.2	44.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.8	36.8	29.5	25.2	33.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	4.4	4.1	26.5	4.9	4.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	16.1	28.6	2.7	28.5	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) インタレスト・カバレッジ・レシオは、事業年度の上期と下期との売上高に著しい相違があるため変動しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、11,383百万円(前事業年度10,015百万円)となり、対前事業年度比13.7%増加しました。当事業年度は降雪が極端に少なく、冬季商材の売上に影響が出ましたが、その代わりに、季節に関係なく高単価の夏季商材への需要が高まり、通信販売・店舗販売ともに前事業年度を上回る売上を達成することができました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、3,019百万円(前事業年度2,649百万円)となり、対前事業年度比14.0%増加しました。売上総利益率は、プライベートブランド等利益率の高い商品の販売に努めたことにより、26.5%(前事業年度26.5%)となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、553百万円(前事業年度451百万円)となり、対前事業年度比22.6%増加しました。販売費及び一般管理費は、営業力強化のための広告費等販売費は増加しましたが、前述の売上総利益の増加に伴ったものであります。営業利益率は、4.9%(前事業年度4.5%)となりました。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、550百万円(前事業年度459百万円)となり、対前事業年度比20.0%増加しました。営業外損益の主な内容は、信販会社からの受取手数料26百万円、支払利息等財務費用50百万円などであり、経常利益率は、4.8%(前事業年度4.6%)となりました。

(特別損益)

当事業年度において特別損失として213百万円を計上しております。これは「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」の公表を契機として、従来支出時に費用計上していた役員退職慰労金について、会社内規に基づく当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更したことにより、過年度分の繰入額193百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

(当期純利益)

当事業年度における税引前当期純利益は、337百万円(前事業年度322百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は166百万円(前事業年度154百万円)となりました。この結果、当期純利益は、170百万円(前事業年度167百万円)となり、対前事業年度比1.8%増加しました。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、販売・集客力の増強、販売機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しました。

当事業年度の設備投資の総額は56百万円であり、部門別の設備投資は、次のとおりであります。

(1) 店舗販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、既存店を現在の出店形態に合わせた内外装のリニューアルを中心とする総額34百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 通信販売部門

当事業年度の主な設備投資等は、当社ホームページやショッピングサイト等からの受注増加と利便性の強化を目的としたものを中心に総額10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他の部門

当事業年度の主な設備投資等は、基幹システムの機能改善・強化を目的としたものを中心に総額11百万円の投資を実施しました。

なお、当事業年度において遊休となっていた投資不動産79百万円を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

平成19年10月31日現在における各事業所の設備及び投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
		土地(千円)	(面積㎡)	建物及び 建物附属設備 (千円)	その他(千円)		合計(千円)
本社・営業本部 (宮城県黒川郡富谷町)	全体的管理業務 販売業務	499,543	(9,164)	93,438	11,507	104,945	34
フジロジスティックス (宮城県黒川郡富谷町)	物流業務		—	78,487	14,198	92,686	11
盛岡店 (岩手県盛岡市)	販売業務		(1,660) [1,660]	85,666	11,425	97,091	9
仙台店 (仙台市宮城野区)	販売業務	372,893	(2,939) [1,000]	57,831	3,241	61,072	23
郡山店 (福島県郡山市)	販売業務		(3,826) [3,826]	8,777	1,690	10,467	9
宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	販売業務	379,243	(1,488)	44,228	5,697	49,926	7
茨城店 (茨城県土浦市)	販売業務		(1,341) [1,341]	3,801	1,549	5,351	6
大宮店 (さいたま市北区)	販売業務		(1,664) [1,664]	7,019	1,252	8,272	9
新潟店 (新潟市西区)	販売業務		(2,080) [2,080]	1,798	1,524	3,323	9
相模原店 (神奈川県相模原市)	販売業務		(2,633) [2,633]	1,860	922	2,783	8
高崎店 (群馬県高崎市)	販売業務		(1,675) [1,675]	1,913	1,602	3,515	9
長野店 (長野県長野市)	販売業務		(1,764) [1,764]	2,379	3,108	5,488	9
札幌店 (札幌市清田区)	販売業務		(1,854) [1,854]	12,574	8,243	20,817	8
青梅店 (青梅市)	販売業務		(1,706) [1,706]	65,558	7,358	72,916	8
江戸川店 (江戸川区)	販売業務		(492) [492]	686	4,086	4,773	4
名取店 (宮城県名取市)	販売業務		(907) [907]	22,678	3,934	26,613	4
富谷店 (宮城県黒川郡富谷町)	販売業務		—	13,158	1,713	14,872	2
札幌西店 (札幌市手稲区)	販売業務		(1,565) [1,565]	36,786	5,156	41,943	4
札幌東店 (札幌市東区)	販売業務		(1,760) [1,760]	40,264	8,735	49,000	4
川越店 (埼玉県川越市)	販売業務		(987) [987]	1,511	2,560	4,072	3
横浜店 (横浜市都筑区)	販売業務	247,769	(1,517)	115,104	15,837	130,941	10
大阪箕面店 (大阪府箕面市)	販売業務		(1,471) [1,471]	40,243	4,918	45,162	9
千葉穴川店 (千葉市稲毛区)	販売業務		(1,465) [1,465]	15,774	445	16,219	8
山形店 (山形県山形市)	販売業務		(1,169) [1,169]	54,541	12,524	67,066	5
宇都宮東店 (栃木県宇都宮市)	販売業務		(1,486) [1,486]	6,718	5,006	11,725	3
	合計	1,499,448	(46,613) [32,505]	812,806	138,243	951,049	215

(注) 1 面積のうち[]内は内書きで、賃借中のものであります。

2 帳簿価額のうち、「その他」は構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

4 フジロジスティックス及び富谷店の土地は、本社・営業本部の土地に含まれております。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
営業車	3	3～5	6,918	13,116	所有権移転外 ファイナンスリース
窒素ガス充填機・ 他	24	7	4,144	12,186	所有権移転外 ファイナンスリース
基幹システム	3	4～5	7,035	9,935	所有権移転外 ファイナンスリース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
練馬店(仮称) (東京都)	販売業務	125	5	自己資金	未着手	平成20年 7月	販売規模の 拡大
名古屋店(仮称) (愛知県)	販売業務	80	—	自己資金	未着手	平成20年 7月	販売規模の 拡大

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	ジャスダック証券 取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,840,000	4,840,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月20日	440,000	4,840,000	—	531,400	—	568,000

(注) 分割による増加

平成11年10月15日開催の取締役会決議に基づき平成11年12月20日付をもって、1株につき1.1株の割合で分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	8	12	—	1	1,306	1,334	—
所有株式数 (単元)	—	5,106	114	2,752	—	1	40,424	48,397	300
所有株式数 の割合(%)	—	10.55	0.24	5.69	—	0.00	83.52	100.00	—

(注) 1 自己株式137,917株は「個人その他」に1,379単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市泉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,728	5.63
大川 政治	流山市	2,050	4.23
株式会社七十七銀行 (常任管理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	2.27
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	990	2.04
オートバイテル・ジャパン 株式会社	港区芝2丁目22-15 芝公園S T Kビル4 F	990	2.04
四日市ゴム商工株式会社	四日市市六呂見町957-2	844	1.74
株式会社リベロ・アンド・ カンパニー	新宿区弁天町87	800	1.65
計	—	30,853	63.75

(注) 当社は平成19年10月31日現在、自己株式1,379百株(2.84%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,800	47,018	同上
単元未満株式	普通株式 300	—	同上
発行済株式総数	4,840,000	—	—
総株主の議決権	—	47,018	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権30個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目3-3	137,900	—	137,900	2.84
計	—	137,900	—	137,900	2.84

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	137,917	—	137,917	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり12円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに、財務内容の充実を図り、業績の伸張に努めます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年1月30日 定時株主総会決議	56	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	290	470	420	650	530
最低(円)	120	195	241	350	320

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	404	499	530	525	471	462
最低(円)	383	399	455	453	426	415

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	遠藤文樹	昭和24年11月3日生	昭和41年4月 昭和44年1月 昭和46年11月	仙台工業株式会社入社 不二タイヤ商会入社 有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役就任(現)	(注)2	1,920
専務取締役	営業本部長	佐々木正男	昭和34年3月22日生	昭和54年5月 昭和63年7月 平成2年6月 平成5年11月 平成9年10月 平成11年12月 平成12年11月 平成15年5月	有限会社不二タイヤ商会(現株式 会社フジ・コーポレーション) 入社 取締役部長就任 常務取締役就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品部部 長就任 専務取締役営業本部長就任 専務取締役営業本部長兼商品企画 開発部部長就任 専務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	272
常務取締役	店舗営業部 部長	千葉和博	昭和36年2月13日生	平成元年9月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月	当社入社 取締役第一販売部部長就任 常務取締役第一販売部部長就任 常務取締役店舗営業部部長 就任(現)	(注)2	31
常務取締役	本社営業部 部長	多賀睦実	昭和37年1月26日生	平成2年2月 平成6年7月 平成6年11月 平成15年5月	当社入社 取締役管理部部長就任 常務取締役管理部部長就任 常務取締役本社営業部部長 就任(現)	(注)2	42
取締役	商品部部長	川村尚言	昭和42年7月19日生	昭和62年4月 平成6年11月 平成9年10月 平成11年12月	当社入社 取締役商品部部長就任 取締役第二販売部部長就任 取締役商品部部長就任(現)	(注)2	26
取締役	店舗運営 企画部部長	小林秀貴	昭和46年2月28日生	平成元年10月 平成11年5月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 販売促進部部長就任 店舗運営部部長就任 店舗運営企画部部長就任 取締役店舗運営企画部部長 就任(現)	(注)2	—
取締役	本社第二 営業部部長	猪股潔	昭和34年8月7日生	平成5年11月 平成15年5月 平成19年11月 平成20年1月	当社入社 本社営業部部長代理就任 本社第二営業部部長就任 取締役本社第二営業部部長 就任(現)	(注)2	—
取締役	店舗広告 企画部部長	栗原昭彦	昭和38年3月21日生	平成10年2月 平成15年5月 平成19年2月 平成20年1月	当社入社 店舗運営部部長代理就任 店舗広告企画部部長就任 取締役店舗広告企画部部長 就任(現)	(注)2	—
常勤監査役	—	桜井秀敏	昭和35年10月11日生	昭和59年3月 平成6年7月	当社入社 常勤監査役就任(現)	(注)3	26
監査役	—	佐藤茂	昭和32年5月13日生	昭和57年10月 昭和62年8月 平成7年8月 平成8年1月 平成11年1月	プライスウォーターハウス公認会 計士共同事務所入所 公認会計士開業登録 監査法人トーマツ入所 佐藤茂会計事務所開設 当社監査役就任(現)	(注)3	—
監査役	—	菅原隆	昭和18年1月12日生	昭和41年4月 昭和47年9月 昭和48年8月 昭和59年1月 平成9年7月	畜産振興事業団入社 伊藤ハム株式会社入社 加藤幸蔵税理士事務所入所 有限会社五ッ橋会計センター入社 有限会社五ッ橋会計センターと	(注)3	—

			平成12年1月	契約による会計業務代行 当社監査役就任(現)		
計						2,320

- (注) 1 監査役佐藤茂、菅原隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と正確な情報の把握を行い、正確かつ公平なディスクロージャーに努め、公正で透明な経営を維持し、企業価値の持続的向上を図ることが、株主その他ステークホルダーに対する義務であり基本であると考えており、積極的なIR活動を行っております。今後においても、基幹システムと経営管理システムのリンクを強化し、さらにリアルタイムな経営情報の活用をまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

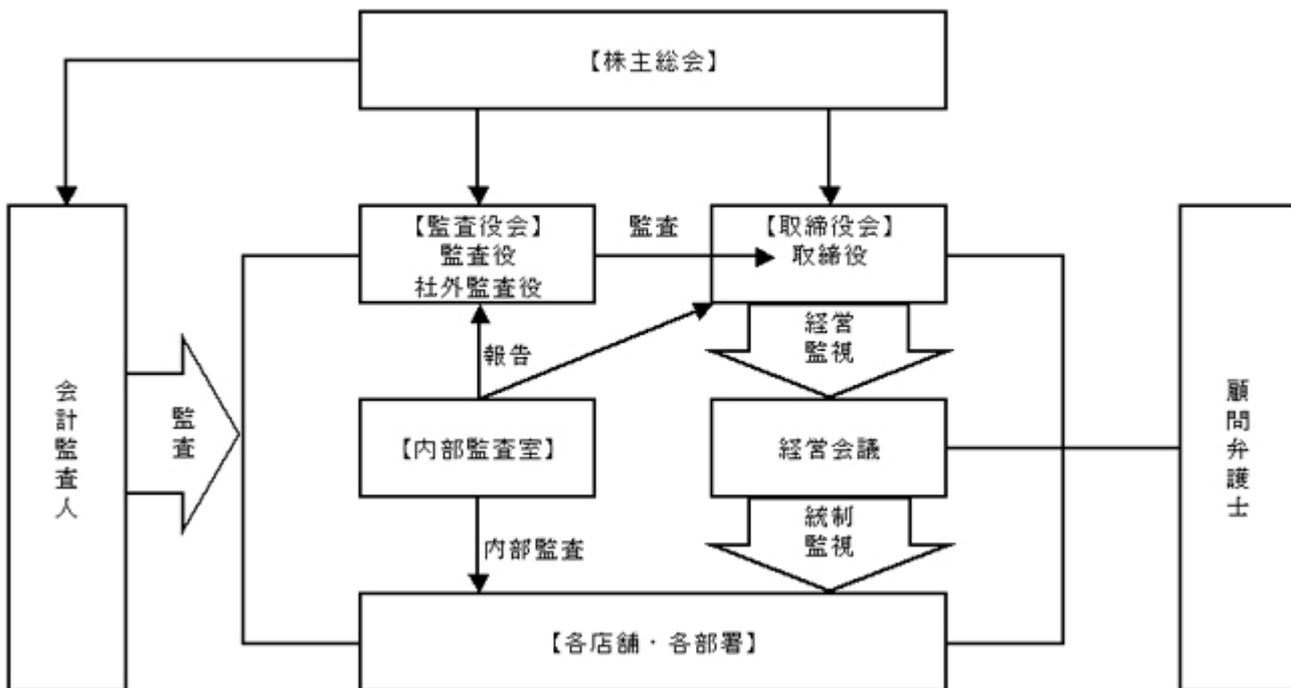
① 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役8名で構成しており、毎月1回開催される取締役会と臨時取締役会に加え、取締役間で随時打合せを行い、経営環境の変化等による戦略決定、重要事項や業績報告及びその対策についての付議など会社の業務執行を効率的に行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任しております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっており、コンプライアンスと内部統制の充実強化を図っております。

顧問弁護士からは、コーポレート・ガバナンスに関連する事項を含め、企業倫理及びコンプライアンスについて指導、助言を受けております。

② 会社の機関・内部統制システムの関係は次のとおりであります。



③ 会計監査の状況

会計監査人は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正不偏な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は橋本俊光氏、岩瀬高志氏であり、監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名であります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

社内における会計監査及び業務監査については、内部監査室は2名で構成し、社内全部署の内部監査を計画的に実施しております。監査結果は取締役会に報告され、内部監査報告書及び改善指示書をもって、被監査部署に通知されます。被監査部署の責任者は改善状況報告書を作成し、監査責任者を経て社長に提出され、業務の改善に努めております。

監査役監査につきましては、常勤監査役(1名)及び非常勤監査役(2名)により実施しております。また、監査役は、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、法令、定款に反する行為や株主利益を侵害する決定がなされていないかどうかについて監査を実施しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、監査を強化しております。個人情報の管理におきましては、情報を管理できる担当者を最小限に絞り、データベースサーバーへのアクセスをID毎にパスワードをかけ管理しております。さらに情報管理の強化をするために、基幹システムを最新のオペレーティングシステムに対応させ、その後、当該ネットワークに最も適したネットワーク管理プログラムの導入を図るべく、数種類のプログラムを検証しております。広告掲載に関しましては、タイヤ公正取引協議会に加入し、広告全般に係る指導を受けて行っております。

(3) 役員報酬の内容

① 取締役に対する報酬

取締役を支払った報酬 93,000千円

② 監査役に対する報酬

社内監査役を支払った報酬 7,200千円

社外監査役を支払った報酬 2,100千円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 450千円

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務を依頼し、対価を支払っております。

(5) 取締役の員数及び選解任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、第34期事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また第35期事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		329,315		410,768		
2 売掛金		362,251		298,492		
3 商品		2,005,497		2,000,981		
4 前払費用		32,272		32,857		
5 未収入金		57,620		144,023		
6 未収還付消費税等		12,579		—		
7 繰延税金資産		22,013		21,979		
8 その他		14,625		8,702		
貸倒引当金		△ 375		△ 35		
流動資産合計		2,835,801	45.2	2,917,769	46.9	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	961,512		976,544		
減価償却累計額		△ 300,506	661,006	△ 329,548	646,995	
(2) 建物附属設備	※1	460,233		472,784		
減価償却累計額		△ 281,155	179,078	△ 306,973	165,810	
(3) 構築物		226,268		227,338		
減価償却累計額		△ 121,390	104,878	△ 136,108	91,230	
(4) 機械及び装置		46,749		44,575		
減価償却累計額		△ 40,214	6,534	△ 39,255	5,319	
(5) 車両運搬具		6,540		7,940		
減価償却累計額		△ 5,921	618	△ 6,427	1,512	
(6) 工具器具及び備品		188,531		148,570		
減価償却累計額		△ 140,221	48,310	△ 108,389	40,181	
(7) 土地	※1		1,499,448		1,499,448	
有形固定資産合計			2,499,875		2,450,498	39.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			53,863		57,724	
(2) 電話加入権			4,212		4,212	
(3) 水道施設利用権			2,098		1,781	
無形固定資産合計			60,174	1.0	63,718	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 出資金			13		13	
(2) 長期貸付金			10,826		9,809	
(3) 破産更生債権等			916		—	
(4) 長期前払費用			514,196		460,762	
(5) 繰延税金資産			42,917		77,939	
(6) 投資不動産	※1, 2	124,849		—		
減価償却累計額		△ 29,530		—		
減損損失累計額		△ 15,469	79,849	—		
(7) 敷金			157,189		157,007	
(8) 保証金			60,670		60,960	
(9) その他			15,653		21,428	
貸倒引当金			△ 916		—	
投資その他の資産合計			881,315	14.0	787,921	12.7
固定資産合計			3,441,364	54.8	3,302,138	53.1
資産合計			6,277,166	100.0	6,219,907	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		457,885		473,136	
2 短期借入金	※1	1,300,000		500,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	285,714		345,714	
4 未払金		73,779		111,061	
5 未払費用		40,324		42,997	
6 未払法人税等		136,500		95,300	
7 未払消費税等		—		44,837	
8 前受金		92,299		119,782	
9 前受収益		100		100	
10 預り金		4,801		7,797	
11 賞与引当金		23,700		29,660	
12 その他		156		464	
流動負債合計		2,415,260	38.5	1,770,852	28.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,246,428		1,500,714	
2 退職給付引当金		11,648		17,405	
3 役員退職慰労引当金		—		193,800	
固定負債合計		1,258,076	20.0	1,711,919	27.5
負債合計		3,673,337	58.5	3,482,772	56.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		531,400	8.5	531,400	8.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		568,000		568,000	
資本剰余金合計		568,000	9.0	568,000	9.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		6,570		6,570	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		10,791		9,995	
別途積立金		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		219,226		353,330	
利益剰余金合計		1,536,589	24.5	1,669,896	26.9
4 自己株式		△ 32,160	△ 0.5	△ 32,160	△ 0.5
株主資本合計		2,603,828	41.5	2,737,135	44.0
純資産合計		2,603,828	41.5	2,737,135	44.0
負債純資産合計		6,277,166	100.0	6,219,907	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			10,015,098	100.0	11,383,381	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,634,988			2,005,497		
2 当期商品仕入高		7,736,518			8,359,327		
合計		9,371,507			10,364,824		
3 期末商品たな卸高		2,005,497	7,366,010	73.5	2,000,981	8,363,843	73.5
売上総利益			2,649,088	26.5		3,019,538	26.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,197,410	22.0		2,465,767	21.6
営業利益			451,677	4.5		553,770	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,165			2,621		
2 受取配当金		1			1		
3 受取手数料		29,274			26,936		
4 雑収入		22,047	52,488	0.5	18,044	47,604	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		39,731			47,054		
2 シンジケート手数料		3,000			3,000		
3 雑損失		2,212	44,943	0.4	483	50,537	0.5
経常利益			459,222	4.6		550,837	4.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		—	—	—	392	392	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	199			11,467		
2 固定資産除却損	※3	8,557			8,716		
3 前期損益修正損		120			—		
4 減損損失	※4	113,873			—		
5 店舗移転損失		14,000			—		
6 役員退職慰労引当金繰入		—	136,749	1.4	193,800	213,983	1.8
税引前当期純利益			322,472	3.2		337,246	3.0
法人税、住民税及び 事業税		205,628			201,311		
法人税等調整額		△ 51,028	154,599	1.5	△ 34,988	166,322	1.5
当期純利益			167,872	1.7		170,924	1.5

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
当期純利益			
自己株式の取得			
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2			
別途積立金の積立 (注)1			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	12,692	1,200,000	187,072	1,406,336	△ 32,006	2,473,729
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1			△ 37,619	△ 37,619		△ 37,619
当期純利益			167,872	167,872		167,872
自己株式の取得				—	△ 154	△ 154
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2	△ 1,901		1,901	—		—
別途積立金の積立 (注)1		100,000	△ 100,000	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 1,901	100,000	32,154	130,253	△ 154	130,098
平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	△ 32,160	2,603,828

(注)1 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 平成18年1月の定時株主総会における利益処分による減少が954千円含まれております。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	6,570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10,791	1,300,000	219,226	1,536,589	△ 32,160	2,603,828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1			△ 37,616	△ 37,616		△ 37,616
当期純利益			170,924	170,924		170,924
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 796		796	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 796	—	134,103	133,307	—	133,307
平成19年10月31日残高(千円)	9,995	1,300,000	353,330	1,669,896	△ 32,160	2,737,135

(注)1 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		322,472	337,246
2 減価償却費		93,859	99,078
3 減損損失		113,873	—
4 店舗移転損失		14,000	—
5 賞与引当金の増加額		3,840	5,960
6 退職給付引当金の増加額		3,324	5,756
7 役員退職慰労引当金の増加額		—	193,800
8 貸倒引当金の増加(△減少)額		1,292	△ 1,256
9 長期前払費用の減少額		55,236	53,433
10 受取利息及び受取配当金		△ 1,166	△ 2,622
11 支払利息		39,731	47,054
12 有形固定資産売却損		199	—
13 有形固定資産除却損		7,100	5,076
14 無形固定資産除却損		1,457	—
15 投資不動産売却損		—	11,467
16 投資不動産除却損		—	3,640
17 売上債権の減少(△増加)額		△ 43,248	92,159
18 たな卸資産の減少(△増加)額		△ 370,508	4,515
19 仕入債務の増加(△減少)額		129,111	△ 77,388
20 未払消費税等の増加(△減少)額		△ 47,663	57,416
21 その他		11,844	42,302
小計		334,754	877,641
22 利息及び配当金の受取額		1,178	2,623
23 利息の支払額		△ 42,076	△ 47,699
24 法人税等の支払額		△ 186,805	△ 242,511
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,050	590,054
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の増加額		△ 22	△ 677
2 有形固定資産の取得による支出		△ 188,488	△ 30,203
3 有形固定資産の売却による収入		100	—
4 無形固定資産の取得による支出		△ 46,826	△ 19,250
5 投資不動産の売却による収入		—	68,382
6 建設協力金の支払額		△ 25,000	—
7 貸付金の回収による収入		1,078	2,005
8 貸付による支出		—	△ 1,000
9 保証金の支払額		—	△ 290
10 その他		△ 19,773	△ 5,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 278,933	13,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加(△減少)額		650,000	△ 800,000
2 長期借入による収入		—	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 385,714	△ 285,714
4 自己株式取得による支出		△ 154	—
5 配当金の支払額		△ 37,442	△ 36,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		226,688	△ 522,653
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		54,805	80,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高		272,264	327,070
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	327,070	407,844

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																		
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法に基づく原価法	商品 同左																																		
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="499 517 794 607"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資不動産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="499 875 794 965"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>付</td> <td>属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度末において、全額償却済みであります。</p>	建	物	31～34年	建	物	附属設備	8～18年	構	築	物	10～40年	建	物	34年	建	物	付	属設備	15年	構	築	物	10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="949 517 1244 607"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>31～34年</td> </tr> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>附属設備</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td>10～40年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 —</p>	建	物	31～34年	建	物	附属設備	8～18年	構	築	物	10～40年
建	物	31～34年																																		
建	物	附属設備	8～18年																																	
構	築	物	10～40年																																	
建	物	34年																																		
建	物	付	属設備	15年																																
構	築	物	10年																																	
建	物	31～34年																																		
建	物	附属設備	8～18年																																	
構	築	物	10～40年																																	

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度期首において、前事業年度末までの計算期間をもって税制適格退職年金制度を全部解約し終了しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(1) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、113,873千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	<p>(1) 減価償却の方法 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,603,828千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(2) 役員退職慰労引当金の計上基準 従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これにより、過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため、営業利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																		
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">426,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">79,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,006,267千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,246,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,035千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	426,969千円	土地	1,499,448千円	投資不動産	79,849千円	計	2,006,267千円	短期借入金	350,892千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	285,714千円	長期借入金	1,246,428千円	計	1,883,035千円	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">402,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,499,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901,697千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">960,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653,357千円</td> </tr> </table>	建物及び建物附属設備	402,248千円	土地	1,499,448千円	計	1,901,697千円	短期借入金	406,928千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	285,714千円	長期借入金	960,714千円	計	1,653,357千円
建物及び建物附属設備	426,969千円																																		
土地	1,499,448千円																																		
投資不動産	79,849千円																																		
計	2,006,267千円																																		
短期借入金	350,892千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	285,714千円																																		
長期借入金	1,246,428千円																																		
計	1,883,035千円																																		
建物及び建物附属設備	402,248千円																																		
土地	1,499,448千円																																		
計	1,901,697千円																																		
短期借入金	406,928千円																																		
1年以内に返済予定の																																			
長期借入金	285,714千円																																		
長期借入金	960,714千円																																		
計	1,653,357千円																																		
<p>※2 投資不動産</p> <p>投資不動産は、休止固定資産であります。</p>	<p>※2 投資不動産</p> <p style="text-align: center;">—</p>																																		
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	2,800,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	3,600,000千円																						
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円																																		
借入実行残高	1,300,000千円																																		
差引額	2,800,000千円																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額	4,100,000千円																																		
借入実行残高	500,000千円																																		
差引額	3,600,000千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">634,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">23,700千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,368千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,292千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">142,104千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">398,542千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,859千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">287,540千円</td></tr> </table>	給与手当	634,667千円	賞与引当金繰入	23,700千円	退職給付費用	3,368千円	貸倒引当金繰入	1,292千円	支払手数料	142,104千円	広告宣伝費	398,542千円	減価償却費	93,859千円	地代家賃	287,540千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。販売費及び一般管理費の主要科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">697,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,660千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,541千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">180,763千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">481,548千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,037千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">288,121千円</td></tr> </table>	給与手当	697,985千円	賞与引当金繰入	29,660千円	退職給付費用	6,541千円	支払手数料	180,763千円	広告宣伝費	481,548千円	減価償却費	99,037千円	地代家賃	288,121千円
給与手当	634,667千円																														
賞与引当金繰入	23,700千円																														
退職給付費用	3,368千円																														
貸倒引当金繰入	1,292千円																														
支払手数料	142,104千円																														
広告宣伝費	398,542千円																														
減価償却費	93,859千円																														
地代家賃	287,540千円																														
給与手当	697,985千円																														
賞与引当金繰入	29,660千円																														
退職給付費用	6,541千円																														
支払手数料	180,763千円																														
広告宣伝費	481,548千円																														
減価償却費	99,037千円																														
地代家賃	288,121千円																														
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	199千円	計	199千円	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,467千円</td></tr> </table>	投資不動産	11,467千円	計	11,467千円																						
工具器具及び備品	199千円																														
計	199千円																														
投資不動産	11,467千円																														
計	11,467千円																														
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">575千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,981千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,223千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,457千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,557千円</td></tr> </table>	建物	575千円	建物附属設備	2,981千円	構築物	1,320千円	工具器具及び備品	2,223千円	ソフトウェア	1,457千円	計	8,557千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">55千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>投資不動産解体費用</td><td style="text-align: right;">3,640千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,716千円</td></tr> </table>	建物附属設備	133千円	車両運搬具	55千円	機械及び装置	108千円	工具器具及び備品	4,779千円	投資不動産解体費用	3,640千円	計	8,716千円						
建物	575千円																														
建物附属設備	2,981千円																														
構築物	1,320千円																														
工具器具及び備品	2,223千円																														
ソフトウェア	1,457千円																														
計	8,557千円																														
建物附属設備	133千円																														
車両運搬具	55千円																														
機械及び装置	108千円																														
工具器具及び備品	4,779千円																														
投資不動産解体費用	3,640千円																														
計	8,716千円																														
<p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>場所</td><td>福島県郡山市</td></tr> <tr><td>主な用途</td><td>賃貸店舗用土地建物</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>その他</td><td>遊休</td></tr> </table> <p>(注) 上記の建物及び土地等については、遊休状態が継続しており、期末において、投資その他の資産に投資不動産として区分掲記しております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 上記の土地建物については、現状において時価の著しい下落が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額113,873千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳 その内訳は、建物及び建物附属設備15,324千円、土地98,403千円、その他145千円であります。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、以下の方法で資産のグルーピングを行っております。 ①継続的に損益を把握している店舗を基礎として、資産のグルーピングを行っております。 ②遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、取引業者から提示された価格に基づいて算定しております。</p>	場所	福島県郡山市	主な用途	賃貸店舗用土地建物	種類	建物及び土地等	その他	遊休	<p>※4 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—</p>																						
場所	福島県郡山市																														
主な用途	賃貸店舗用土地建物																														
種類	建物及び土地等																														
その他	遊休																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,517	400	—	137,917

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	37,619	8.00	平成17年10月31日	平成18年1月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に	※「現金及び現金同等物の期末残高」と貸借対照表に

掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

(平成18年10月31日現在)

現金及び預金	329,315千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,245千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>327,070千円</u>

掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び別段預金を除いております。

(平成19年10月31日現在)

現金及び預金	410,768千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 2,923千円
現金及び現金同等物期末残高	<u>407,844千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具器具 及び備品	合計
取得価額相当額	24,366千円	59,614千円	83,980千円	取得価額相当額	24,366千円	52,111千円	76,477千円
減価償却累計額相当額	5,532千円	32,025千円	37,558千円	減価償却累計額相当額	11,249千円	29,990千円	41,239千円
期末残高相当額	18,833千円	27,588千円	46,422千円	期末残高相当額	13,116千円	22,121千円	35,237千円
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			16,455千円	1年以内			13,837千円
1年超			30,777千円	1年超			22,085千円
合計			47,232千円	合計			35,922千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,903千円	支払リース料			18,098千円
減価償却費相当額			15,006千円	減価償却費相当額			16,388千円
支払利息相当額			1,783千円	支払利息相当額			1,584千円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤利息相当額の算定方法				⑤利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動によるリスクの回避を図るものであります。	(1) 取引内容及び利用目的等 同左
(2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は、本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

当事業年度末に残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 税制適格退職年金制度が終了したため、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を継続して採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 Δ 11,648千円 未積立退職給付債務 Δ 11,648千円 退職給付引当金 Δ 11,648千円 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 Δ 17,405千円 未積立退職給付債務 Δ 17,405千円 退職給付引当金 Δ 17,405千円 退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。
(3) 退職給付費用に関する事項 勤務費用 3,368千円 退職給付費用合計 3,368千円	(3) 退職給付費用に関する事項 勤務費用 6,541千円 退職給付費用合計 6,541千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 9,527千円	賞与引当金 11,923千円
未払事業税 11,247千円	未払事業税 8,672千円
未払社会保険料 1,087千円	未払社会保険料 1,383千円
貸倒引当金繰入超過額 150千円	繰延税金資産合計 21,979千円
繰延税金資産合計 22,013千円	繰延税金資産純額(流動) 21,979千円
繰延税金資産純額(流動) 22,013千円	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	退職給付引当金 6,996千円
減損損失 45,343千円	役員退職慰労引当金 77,907千円
退職給付引当金 4,682千円	自己株式 216千円
自己株式 216千円	繰延税金資産合計 85,120千円
貸倒引当金 184千円	繰延税金負債(固定)
減価償却超過額 44千円	建設協力金 △ 461千円
繰延税金資産合計 50,471千円	固定資産圧縮積立金 △ 6,719千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債合計 △ 7,180千円
建設協力金 △ 299千円	繰延税金資産純額(固定) 77,939千円
固定資産圧縮積立金 △ 7,254千円	
繰延税金負債合計 △ 7,554千円	
繰延税金資産純額(固定) 42,917千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
住民税均等割等 5.5%	住民税均等割等 5.4%
留保金課税 1.3%	前期修正申告 2.0%
その他 △ 0.3%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等負担率 47.9%	税効果会計適用後の法人税等負担率 49.3%

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社を有していないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	553円76銭	582円11銭
1株当たり当期純利益	35円70銭	36円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 2,603,828千円 普通株式に係る 純資産額 2,603,828千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 167,872千円 普通株式に係る 当期純利益 167,872千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。 (算定上の基礎) 1. 1株当たり純資産額 純資産の部の 合計額 2,737,135千円 普通株式に係る 純資産額 2,737,135千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産 額の算定に用いら れた期末の普通株 式の数 4,702千株 2. 1株当たり当期純利益 損益計算書上の 当期純利益 170,924千円 普通株式に係る 当期純利益 170,924千円 普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	961,512	15,032	—	976,544	329,548	29,042	646,995
建物附属設備	460,233	12,945	395	472,784	306,973	26,079	165,810
構築物	226,268	1,070	—	227,338	136,108	14,718	91,230
機械及び装置	46,749	—	2,174	44,575	39,255	1,106	5,319
車両運搬具	6,540	1,750	350	7,940	6,427	800	1,512
工具器具 及び備品	188,531	8,146	48,108	148,570	108,389	11,496	40,181
土地	1,499,448	—	—	1,499,448	—	—	1,499,448
有形固定資産計	3,389,284	38,944	51,027	3,377,202	926,703	83,244	2,450,498
無形固定資産							
ソフトウェア	135,487	19,379	—	154,866	97,141	15,517	57,724
電話加入権	4,212	—	—	4,212	—	—	4,212
水道施設利用権	4,754	—	—	4,754	2,972	316	1,781
無形固定資産計	144,453	19,379	—	163,832	100,114	15,834	63,718
投資その他の資産							
長期前払費用	514,196 (509,731)	5,276 (—)	58,710 (56,538)	460,762 (453,193)	—	—	460,762 (453,193)
投資不動産	124,849	—	124,849	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の「当期増加額」は、主に店舗リニューアルに係るもので、主要な設備投資は次のとおりであります。

タイヤ&ホイール館フジ大宮店	5,540千円
タイヤ&ホイール館フジ宇都宮店	2,514千円
タイヤ&ホイール館フジ茨城店	2,832千円
タイヤ&ホイール館フジ郡山店	4,405千円
タイヤ&ホイール館フジ札幌店	4,878千円
タイヤ&ホイール館フジ仙台店	2,967千円

2 有形固定資産の「当期減少額」は、主に製造中止としたホイールの金型(仕入先貸与)の処分に係るものであります。

ホイール金型	30,156千円
--------	----------

3 長期前払費用の内書き()は、建設協力金(家賃相当分)の期間配分に係るものであります。

4 投資不動産の「当期減少額」は、遊休となっていた資産の売却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	500,000	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	285,714	345,714	2.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,246,428	1,500,714	2.23	平成22年10月～ 平成24年10月
合計	2,832,142	2,346,428	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,714	345,714	345,714	463,571

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	375	35	—	375	35
貸倒引当金(固定)	916	—	863	53	—
賞与引当金	23,700	29,660	23,700	—	29,660
役員退職慰労引当金	—	193,800	—	—	193,800

- (注) 1 引当金の計上理由及び額の算定については、重要な会計方針 3 引当金の計上基準のとおりであります。
 2 退職給付引当金については、注記事項「退職給付関係」のとおりでありますので、記載を省略しております。
 3 貸倒引当金(流動)の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 4 貸倒引当金(固定)の当期減少額の「その他」は、前期に貸倒引当金に計上した破産更生債権等の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,576
預金の種類	
普通預金	380,267
別段預金	2,923
計	383,191
合計	410,768

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般ユーザー(クレジットカード決済及びショッピングクレジット決済分)	176,224
株式会社ピーエーシー	16,335
パーツバンク928	7,171
株式会社共豊コーポレーション	7,031
札幌ホンダ株式会社	3,866
その他	87,863
合計	298,492

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
362,251	11,945,235	12,008,995	298,492	97.6	10.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
タイヤ	425,035
ホイール	1,543,850
その他	32,095
合計	2,000,981

ニ 長期前払費用

品目	金額(千円)
建設協力金	453,193
その他	7,569
合計	460,762

2 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	107,983
ダンロップファルケンタイヤ株式会社	41,438
日本ミシュランタイヤ株式会社	40,267
株式会社ウェッズ	22,976
株式会社ワーク	19,477
その他	240,993
合計	473,136

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujicorporation.com
株主に対する特典	毎年4月30日現在の所有株式数1,000株(10単元)以上保有の株主及び実質株主に対し、一律1枚(5,000円券)の優待券を年1回贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)平成19年1月31日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第35期中(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)平成19年7月30日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1 月30日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 野 仁 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月 30 日

株式会社フジ・コーポレーション
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 橋 本 俊 光 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩 瀬 高 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

